

令和5年度 企画財政部の運営方針

企画財政部長
勝浦 敬豊

企画財政部の組織体制	
企画政策課	営業戦略課
財政課	税務課

基本方針

- 「第2次菊川市総合計画」及び「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。また、次期菊川市総合計画の策定準備を進めます。
- 「菊川市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進方針」に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化を進め、市民の皆様の利便性向上及び業務の効率化を図ります。
- ホームページや各種SNSを活用し、「伝えたい情報」を「最適な手段」により、本市の元気・魅力を市内外へ発信します。また、プロモーションを強化し、関係人口の創出・拡大を図ります。
- 行政経営の視点に立ち、市が保有する経営資源を活用して歳入確保を図るとともに、政策・施策・事業評価の結果を予算編成に反映させていく「行政経営システム」の活用により、持続可能な行財政運営に取り組みます。
- 公平かつ適正な市税の賦課徴収を行うとともに、法令等に基づく適正な徴収管理を行い、収入率の向上に努めます。

重点的に取り組む施策・事業

1 次期菊川市総合計画の策定準備 (企画政策課)					
現状・課題	<p>人口減少、少子高齢化の更なる進展、厳しい財政状況等を踏まえながら、市民の満足度を高めるとともに、市の魅力の創出、選ばれるまちづくりを進めるため、「第2次菊川市総合計画」及び「第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進していく必要があります。</p> <p>また、「第2次菊川市総合計画」は令和7年度に計画期間の最終年次を迎えることから、市民意識の把握、人口推計及び社会経済動向の調査等の分析を実施し、今後目指すべき将来像を示した次期菊川市総合計画の策定準備を進める必要があります。</p>			達成目標	市民意識調査の分析結果を総合計画審議会で審議します。
取組内容	次期菊川市総合計画の策定に向け、今後目指すべき将来の方向性を検討するため、市民意識調査を実施し、市民意識の現状把握及び分析を行います。				

2 「菊川市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進方針」に基づくデジタル化の推進（企画政策課）					
現状・課題	<p>国が定める「DX推進計画」において、自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などが重点取組事項として掲げられています。本市においても国の掲げる重点取組事項を踏まえて「菊川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」を策定しています。</p> <p>今後、この方針に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化など、デジタル化への取り組みが求められます。</p>				
取組内容	<p>令和7年度までの自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、担当課において必要となる業務見直し等について支援を行います。</p> <p>システム標準化への対応に伴い文字同定作業が必要となるため、関係課と連携し作業を進めます。</p> <p>※文字同定作業 システムによって異なる字形を、標準化システムで利用する字形に統一する作業。</p>				
	達成目標	<p>令和7年度までの標準化・共通化に対応するため、事前準備として文字同定作業を完了します。</p>			

3 広報・情報発信の強化（営業戦略課）					
現状・課題	<p>本市では、営業戦略課が中心となって広報活動を行い、広報紙、市ホームページ及びSNS等を活用して、市内外に向けて適切な情報発信に努めていますが、「伝えたい情報」を「最適な手段」によって発信し、伝えたい相手により伝わる情報としていくことが求められています。また、本市の元気・魅力を市内外に発信し、菊川市のイメージアップ、プロモーションにつながるPR活動を展開していく必要があります。</p>				
取組内容	<p>広報紙、市ホームページ、SNS、テレビのデータ放送等を活用し、市民の皆さん等へ最適な手段により市政情報を提供します。また、菊川市の魅力や市の取組、市民の皆さんの活躍等を市内外に積極的に発信していきます。</p> <p>菊川市と特産品の「菊川茶」の知名度向上と、ユニークで創造性の高い市民の活躍を発信するため、交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催します。</p>				
	達成目標	<p>①市公式SNS（Twitter、Facebook、Instagram、LINE、YouTube）のフォロワー数（登録者数）を20,000人以上にします。（令和5年3月末現在18,936人）</p> <p>②令和5年12月末までに、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催します。</p>			

4 関係人口の創出・拡大に向けた取り組みの推進 (営業戦略課)							
現状・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークが広く社会に浸透するなど、働き方が多様化し、人々の価値観が変わり都市部から地方の暮らしに関心が高まっています。この機会に本市の魅力を多くの方に知っていただき、人を呼び込む取り組みを推進していくため、関係人口を増加させるとともに、プロモーションを強化していく必要があります。</p>					達成目標	<p>「きくがわ応援大使」を対象とした交流会及びモニターツアーを実施します。</p>
取組内容	<p>将来の関係人口となるターゲットを増やす仕掛けづくりに取り組むとともに、居住地に関わらず菊川市と関わりを持ちたい人を対象とした会員制度「きくがわ応援大使」の登録者数を増やすことや、会員の菊川市への愛着や結びつきを強める取り組みを進めます。</p>						

5 「行政経営システム」を活用した持続可能な行財政運営の推進 (財政課・企画政策課)							
現状・課題	<p>少子高齢化の進展に伴う「社会保障関連経費」や公共施設等の老朽化に対応していくための「更新・維持補修経費」が増加傾向にあるなか、ポストコロナ社会も見据えた持続可能な行財政運営を行っていくことが求められています。</p> <p>令和2年度から運用を始めた「行政経営システム」(行政評価の結果を総合計画に掲げる政策・施策・事業の推進に反映させていくための仕組み)について、より効果的・効率的な運用を行っていく必要があります。</p>					達成目標	<p>令和6年2月までに、令和4年度行政評価の結果を活用した令和6年度当初予算案を作成し、議会に提出します。</p>
取組内容	<p>「行政経営システム」の運用方法の検証、見直しにより実効性の向上を図り、令和6年度の予算編成を進めます。</p>						

<p>6 適正な市税の管理 (税務課)</p>					
<p>現状・課題</p>	<p>市税については、負担の公平性の観点から、法令等に基づいた適正な滞納処分や不納欠損などの徴収管理が求められています。 市では、適正な徴収管理により未収金の圧縮を進め、全調定額に占める滞納繰越額の割合である滞納繰越率は減少傾向となっています。滞納繰越額の減少には、現年課税分の収入率向上が効果的であり、引き続き、現年未収金の削減に取り組む必要があります。</p>		<p>達成目標</p>	<p>下記4税目合算の目標収入率を98.64%と設定し達成を目指します。</p> <p>※参考 令和3年度税目別収入率内訳 【現年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税 98.72% ・固定資産税 99.38% ・軽自動車税 98.37% ・国民健康保険税 95.76% <p>4税合算 98.64%</p>	
<p>取組内容</p>	<p>令和6年度の滞納繰越額を減少させるために目標収入率を設定し、目標達成を目指します。目標収入率は個人住民税・固定資産税・軽自動車税種別割・国民健康保険税の4税目を合算した令和3年度収入率とします。</p>				